

2014（平成 26）年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

1. 全体評価

2. 項目別評価

平成 27 年 8 月

神戸市公立大学法人評価委員会

目 次

はじめに	・・・ 1
1. 全体評価	・・・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	・・・ 4
(2) 高度な学術研究の推進	・・・ 5
(3) 地域貢献	・・・ 6
(4) 国際交流	・・・ 7
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・・・ 8
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 国際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・・・ 9
(2) 幅広い教養の修得	・・・ 10
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	・・・ 11
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・・・ 12
(2) 研究者の育成	・・・ 13
3 教育制度の継続的改革	・・・ 14
4 入試制度の検証	・・・ 14
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・・・ 15
(2) 就職支援の拡充	・・・ 15
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・・・ 17
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・・・ 17
(3) 外国学研究所事業の充実	・・・ 18
2 研究成果等の公表の促進	・・・ 19
3 海外の研究機関との学術提携	・・・ 19
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・・・ 20
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・・・ 20
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・・・ 21
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・・・ 22
3 語学教員等の輩出	・・・ 23
4 ボランティア活動の支援	・・・ 24
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・・・ 25

(2) 地元企業や地域への貢献	・・・26
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・・・27
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・・・28
(2) 外国人留学生への支援	・・・28
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・・・29
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・・・31
(2) 事務などの効率化・合理化	・・・32
(3) 大学データの蓄積及び活用	・・・33
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・・・33
(2) 人材育成の推進	・・・34
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・・・35
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・・・36
(3) 資産の運用管理の改善	・・・36
4 点検及び評価	・・・37
5 情報発信の拡充	・・・37
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・・・39
(2) 危機管理	・・・39
(3) 安全管理の取組	・・・40
(4) 教育研究環境の整備	・・・40
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・・・41
(6) 内部統制	・・・42
大学の概要	・・・43
用語解説	・・・44
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・・・49

はじめに

神戸市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の平成 26 年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価はS～Cの4段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 暁嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
	今村 弥雪	川崎重工業(株)人事本部ダイバーシティ・グローバル推進課課長
	谷澤 実佐子	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー、公認会計士
	吉田 豊	京都大学大学院文学研究科教授

1. 全体評価

平成 26 年度は第 2 期中期計画の 2 年目として、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組んだ結果、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、高度なコミュニケーション能力の養成をめざし、昨年度創設した専攻語学ガイドラインの運用を開始したほか、新たにイスパニア語オンライン講座の導入を決定、さらに図書館利用制度の拡充を図るなど、学生の効果的な学修を支援している。

また、日本初の模擬国連世界大会の開催が決定したほか、「JUEMUN（ジュエマン：日本大学英語模擬国連大会）」や「全国大学生マーケティングコンテスト」の開催を通じ、学生に外国語でプレゼンテーションを行う機会を提供するなど、外国語発信力の強化が図られた。

さらに、卒業生の協力により創設した海外インターンシップ事業の継続実施やきめ細やかな就職支援等により、就職内定率は引き続き全国平均を上回る高水準で推移している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費補助金の申請や使途に関する総合的な支援を行い申請促進の仕組みを充実させたほか、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画や研究行動規範等の策定により不正防止体制が構築された。

また、昨年度は実現しなかった海外大学との学術提携が締結され、大学内外での研究活動がさらに活性化してきている。

「地域貢献」の項目では、学部と第 2 部（夜間）の区分を一本化した新たな科目等履修生制度の実施により利便性が向上したほか、図書館の市民利用期間の大幅な拡充など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元する取り組みが行われている。

さらに、「神戸市政策提案コンテスト」や「神戸市長との円卓会議」など、神戸市が実施する各種施策へ積極的に参加したほか、西区役所と連携協定を締結するなど地元企業や地域社会とのつながりも深めるよう努めている。

「国際交流」の項目では、「荻野スカラシップ」による充実した留学支援制度の運用、帰国留学生による体験談発表会や個別相談会の開催、交換協定大学の順調な増加などにより、過去最高の交換・長期派遣留学生が派遣されるなど、学生の留学が一層推進されている。

外国人留学生の受入れについても、日本語プログラムの開講や学生ボランティアによる留学生支援など、安定した受入体制が整えられている。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、学校教育法改正の趣旨を踏まえ学内規程改正等の適切な対応がとられ、学長のリーダーシップが確立された。

また、昨年度発覚した研究不正事案に対し、学長による全専任教員へのヒアリングを行うとともに、検証委員会を立ち上げ精力的な検証等を実施した。

さらに、専任教員や固有職員の採用など教職員人事の適正化や人材育成が推進されたほか、70 周年記念事業の実施に向けた積極的な寄附募集や施設の外部貸付の促進などによる財務内容の改善、ホームページの全面リニューアルによる情報発信の拡充が図られている。

以上のような取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

第2期中期計画の着実な達成に向け、P D C Aサイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれない。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項 目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数	S	A	B	C
(1) 国際的に通用する人材の育成	A 順調に進捗している	9	1	7	1	
(2) 高度な学術研究の推進	A 順調に進捗している	5		5		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	8		8		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	4	2	2		
(5) 柔軟で機動的な大学運営	A 順調に進捗している	16		16		
合 計		42	3	38	1	

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>学生の効果的な学修に配慮した各種取り組みのほか、日本初の模擬国連世界大会の開催決定等で外国語発信力の一層の強化が図られている。</p> <p>さらに、海外インターンシップ事業の継続実施など学生への就職支援の充実により就職内定率は引き続き全国平均を上回る高水準で推移しており、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>専攻語学のガイドラインの運用を開始した。</p> <p>図書館の利用時間等の拡充を行い学生のニーズに応えることができた。</p> <p>日本で初めて模擬国連世界大会を本学で開催することが決定した。</p> <p>きめ細やかな対応を行うことにより高い就職内定率を達成できた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（実施状況）</p> <p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得 (P. 9)</p> <p>2013年度に創設した各学科の専攻語学のガイドラインの運用を開始した。</p> <p>語学学修環境の充実を図るため、新たにeラーニングシステム利用によるスペイン語オンライン講座の導入を決定した。</p> <p>(2) 幅広い教養の修得 (P. 10)</p> <p>経済分野の教員を採用するとともに、通訳分野の教員の採用を決定した。</p> <p>図書館の利用時間や貸出冊数の拡充を行った。</p> <p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化 (P. 11)</p> <p>第4回全国大学生マーケティングコンテストを神戸市と連携協力協定を締結している伊藤ハム株式会社をメインスポンサーとして実施した。</p> <p>図書館ラーニングコモンズに院生のラーニングアドバイザーを導入し、学修支援の充実を図った。</p> <p>日本で初めて「模擬国連世界大会」を本学で開催することが決定した。</p> <p>2 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 大学院教育の充実 (P. 12)</p> <p>「課題研究コース」の学生募集を行った。</p> <p>大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で大阪で開催するとともに、福岡、東京などの遠隔地でも開催した。</p> <p>(2) 研究者の育成 (P. 13)</p> <p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>東京外国語大学と第5回合同セミナーを開催した。</p> <p>3 教育制度の継続的改革 (P. 14)</p> <p>全学共通のディプロマポリシーを作成した。</p> <p>交換・長期派遣留学生の単位認定の基準を明確にした。</p> <p>4 入試制度の検証 (P. 14)</p> <p>入学者アンケート等を行い、入学後の状況に関する検証を行った。</p> <p>5 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>(1) 学生への相談支援 (P. 15)</p> <p>第1回学生生活調査の結果をまとめて学内外に公表するとともに、課題等について検証した。</p> <p>(2) 就職支援の拡充 (P. 15)</p> <p>本学の特長である「きめ細やかな支援」の一環である個別面談指導を継続して行うとともに、海外インターンシップ制度を継続して実施した。</p>

(2) 高度な学術研究の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金申請を促進する仕組みを充実させるとともに、研究不正防止体制が構築された。また、昨年度は実現しなかった海外大学との学術提携が行われるなど、大学内外での研究活動がさらに活性化してきており、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を支援する仕組みを構築した。</p> <p>公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範等を策定することにより、研究不正防止体制を構築した。</p> <p>リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることにより、閲覧回数の増加につながった。</p> <p>新たにタイのマヒドン大学と学術提携を締結することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト (P. 17)</p> <p>新たに実施した、国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催した。</p> <p>模擬国連世界大会に関するプロジェクトの準備を行った。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大 (P. 17)</p> <p>科学研究費補助金に関する情報交換や意見交換を行うため、座談会を実施した。</p> <p>科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置するなど、申請や用途に対して総合的な支援を行った。</p> <p>科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を目的とする支援を行った。</p> <p>リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実 (P. 18)</p> <p>2013 年度に募集したリサーチプロジェクトA・B事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクトC事業を募集した。</p> <p>ポストドクターなどを12名客員研究員として受け入れた。</p> <p>公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画を策定した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進 (P. 19)</p> <p>過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>学外から招へいた研究者や客員教授による講演会などを17件開催した。</p> <p>3 海外の研究機関との学術提携 (P. 19)</p> <p>マヒドン大学(タイ)と新たに学術提携を締結した。</p>

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科目等履修生制度の利便性向上や市民講座の開催、図書館の市民利用期間の大幅な拡充など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元している。また、神戸市が実施する各種施策へ積極的に参加したほか、地元企業や地域社会とのつながりも深められており、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>全国外大連合憲章を締結することにより、7大学が一体となって魅力向上に努めることができた。</p> <p>「神戸市政策提案コンテスト」に参加し審査員特別賞を受賞するとともに、神戸市の各種施策へ参加した。</p> <p>新たに西区役所と連携協定を締結した。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入 (P. 20)</p> <p>社会人コースに関する制度設計の検討を引き続き行った。</p> <p>学部と第2部の区分を一本化した新たな科目等履修生制度を実施した。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保 (P. 20)</p> <p>オープンセミナーについては引き続き三宮会場でも開催した。また、新たな広報手段としてツイッターを開始した。</p> <p>図書館の市民利用制度について、昨年度と比較して大幅な利用期間の拡充を行った。</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援 (P. 21)</p> <p>現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修等を開催した。</p> <p>小学生の外大訪問と英語インタビューを実施した。</p> <p>(2) 高大連携、大学間連携の推進 (P. 22)</p> <p>全国7つの外国語大学と教育研究の内容に応じた様々な連携を目的として「全国外大連合憲章」を締結し共同で広報活動を実施した。</p> <p>スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣するなど様々な支援を行った。</p> <p>3 語学教員等の輩出 (P. 23)</p> <p>面接対策、模擬授業等の教員採用セミナーを実施するとともに、教職トークライブや「先輩の話を聞く会」などを開催した。</p> <p>4 ボランティア活動の支援 (P. 24)</p> <p>神戸市などが行う国際交流事業や外国客船乗船客の案内、被災地支援活動への協力などに学生を派遣し、語学力を活かした地域貢献を行った。</p> <p>阪神・淡路大震災20年事業「大震災の経験に学ぶ」を実施した。</p> <p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援 (P. 25)</p> <p>「神戸市政策提案コンテスト」に参加し審査員特別賞を受賞するとともに「神戸市長との円卓会議」に参加した。</p> <p>神戸市看護大学と連携して「医療通訳・コーディネーター入門講座」を実施した。</p> <p>(2) 地元企業や地域への貢献 (P. 26)</p> <p>地元企業の商品の販売促進等をテーマに企業と連携した第4回マーケティングコンテストを実施した。</p> <p>新たに西区役所と連携協定を締結した。</p>

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>荻野スカラシップによる充実した留学支援制度、帰国留学生による体験談発表会や個別相談会の開催、交換協定大学の順調な増加などにより学生の留学が一層推進された。また、外国人留学生の安定した受入体制も整えられており、計画通り順調に進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>交換協定大学の増加などにより、過去最高の交換・長期派遣留学生を派遣するとともに、国の新たな留学制度の第1期生として本学学生が選考された。日本語プログラムの安定した受入体制を整えるとともに、留学生の住宅支援策を実施した。</p> <p>初めてラテンアメリカの大学と協定を締結するなど新たに4大学と交換協定を締結し、合計35大学と交流協定を締結することができた。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充 (P. 27)</p> <p>交換協定大学の増加などにより、過去最多の交換・長期派遣留学生を派遣した。</p> <p>荻野スカラシップの第1期生を海外に派遣するとともに、第2期生の学内選抜を実施した。</p> <p>文部科学省の新たな留学制度である「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」に本学学生1名が選考された。</p> <p>帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施した。</p> <p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実 (P. 28)</p> <p>日本語プログラムを開講し、春学期12名、秋学期15名の留学生を受け入れた。</p> <p>日本語プログラムの留学生が、近隣小学校を訪問し児童と交流を図った。本学の学生と留学生がお互いの理解と親交を深めるために交流イベントを開催した。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援 (P. 28)</p> <p>日本語プログラムの一環として、神戸市内及び周辺の名所などへの学外活動（フィールド・トリップ）を実施した。</p> <p>メンター（生活支援）17名、日本語会話パートナー34名の学生ボランティアを確保することにより留学生の支援を行った。</p> <p>神戸すまいまちづくり公社と提携した「留学生応援プラン」により、留学生の住宅確保を促進した。</p> <p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充 (P. 29)</p> <p>ニューサウスウェールズ大学（豪）、ニューカッスル大学（英）、サラゴサ大学（西）、メキシコ国立自治大学（メキシコ）と学生交流協定を新たに締結した。</p> <p>ロシア、中国、イスパニア学科での交換教員受入を継続するとともに、国際関係学科においてオーガスタナ大学（米）の教員を集中講義に招へいした。</p> <p>英米学科において、ローマ大学サピエンツァとの教員交換協定提携手続きを完了した。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学校教育法改正の趣旨を踏まえた適切な対応がとられた。また、教職員人事の適正化や人材育成を推進したほか、70周年記念事業実施に向けた積極的な寄附募集、施設の外部貸付促進などによる財務内容の改善、情報発信の拡充など、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>学校教育法改正に伴い学内規程を改正することにより学長のリーダーシップを確立した。</p> <p>研究不正事案に対応し、法令遵守や研究倫理を守る体制を整えるとともに、研究不正検証委員会を立ち上げた。</p> <p>固有職員の将来的な管理職登用も踏まえた新たな人事制度を策定した。</p> <p>ホームページの全面リニューアルを行い、受験生応援サイトを創設するとともに、情報基盤システムや学務システムの更新を行った。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営 (P. 31)</p> <p>学校教育法改正の趣旨を踏まえ、教授会規程や研究科会議規程等の学内規程の整備を行い、学長のリーダーシップを確立した。</p> <p>研究活動における不正行為事案に対応し、論文の検証、学長による全専任教員に対するヒアリング、不正防止諸規程の策定を行うとともに、研究不正検証委員会を立ち上げた。</p> <p>本学で開催された JUEMUN (日本大学英語模擬国連大会) において、事務局スタッフが横断的にチームを組み大会を成功に導いた。</p> <p>2 人事の適正化 (P. 33)</p> <p>専任教員 5 名の採用を行うとともに、客員教員 2 名を新たに採用するなど、教育研究体制の充実を図った。</p> <p>固有職員の人事異動を初めて実施した。</p> <p>固有職員の将来的な管理職登用も踏まえて、新たな人事給与制度を策定するとともに、人事給与制度や簿記等自主的な勉強会を開催した。</p> <p>3 財務内容の改善 (P. 35)</p> <p>施設の外部貸付の促進を行い、昨年度に引き続き 1 千万円を超える使用料収入を確保するとともに、70 周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用し募金を行った。一方、支出の削減のため、総人件費の適正管理に努めるとともに、ゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直しを行うことにより経費削減に努めた。</p> <p>4 点検及び評価 (P. 37)</p> <p>2010 年度に受審した大学評価結果における助言 4 項目について学内の検討を踏まえ改善報告書を提出するとともに、2016 年度受審に向けて「大学評価編集委員会」を立ち上げた。</p> <p>5 情報発信の拡充 (P. 37)</p> <p>ホームページの全面リニューアルを行い、デザインを一新するとともに新たに受験生応援サイトを設けた。</p> <p>台風の影響で 1 日のみの開催となったオープンキャンパスで 1 日の実施では過去最高の 3,200 名の参加があった。</p> <p>6 その他業務運営 (P. 39)</p> <p>太陽光発電システムを新たに導入し、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行った。</p> <p>学内の各部会等の意見を踏まえた第 2 学舎増築の実施設計が完成し、工事に着工した。</p> <p>学内のインターネット環境の充実のため、新たに 40 箇所無線 LAN アクセスポイントを設置するとともに、教員や学生の利便性を向上させるため、情報基盤システム及び学務システムを更新した。</p>

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>1 高度なコミュニケーション能力の養成</p> <p>(1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。</p> <p>あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。</p> <table border="1" data-bbox="143 948 564 1027"> <tr> <td>専攻語学のガイドライン策定</td> <td>2013 年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1066 564 1145"> <tr> <td>東南アジア地域などの教育内容の拡充</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="143 1184 564 1264"> <tr> <td>外国語運用能力の高い学生の履修環境充実</td> <td>2017 年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・語学授業ガイドラインの整備数 (2011 年度 2 種類→2013 年度 5 種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))</p>	専攻語学のガイドライン策定	2013 年度 新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016 年度 新規実施	外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017 年度 新規実施	<p>○各学科の専攻語学のガイドラインについて、授業を担当する教員全員に十分周知し、運用を開始する。</p> <p>○兼修語学について、学生意見を踏まえて今後の充実や見直しの方向性を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2013 年度に作成した各学科の専攻語学のガイドラインの運用を開始した。</p> <p>○語学運用能力の高い学生の履修環境改善のための方策について検討した。</p> <p>○兼修英語について、学科毎のクラス分けを廃止した。</p> <p>○東南アジア科目の拡充に向けて、現行のアジアに関連する科目の履修状況等について調査した。</p> <p>○語学学修環境の充実を図るため、新たに eラーニングシステム利用によるスペイン語オンライン講座の導入を決定した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○専攻語学のガイドラインの運用の開始に伴い、教員懇談会で説明することにより、教育目標・方法等を担当教員間で共有することができた。</p> <p>○授業評価アンケート等の結果を踏まえ、語学運用能力の高い学生の履修環境改善のための方策を検討することにより、学生の声を反映することができた。</p> <p>○兼修英語の学科毎のクラス分けを廃止することにより、課題であった履修人数の不均衡について改善することができた。</p>	A	<p>専攻語学のガイドラインの運用の開始に伴い、教育目標・方法等を担当教員間で共有することができた。</p> <p>また、新たにスペイン語オンライン講座の導入を決定した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
専攻語学のガイドライン策定	2013 年度 新規実施										
東南アジア地域などの教育内容の拡充	2016 年度 新規実施										
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実	2017 年度 新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価									
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由										
<p>(2) 幅広い教養の修得</p> <p>社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいした講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 986 564 1066"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1102 564 1182"> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1219 564 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>○情報リテラシーや経済分野などの教員体制を拡充するとともに、通訳・翻訳分野のコース教育の体制などを検討する。</p> <p>○ゲストスピーカー事業に加え、教育支援事業の制度設計を完成させ、特色ある教育活動支援の諸制度を整備する。</p> <p>○学生の図書館利用の利便向上を図る。</p> <table border="1" data-bbox="593 986 1012 1066"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="593 1219 1012 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)</td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○経済分野の教員を採用するとともに、通訳分野の教員の採用を決定した。</p> <p>○初年次教育において学内コンピューターの使い方や図書館の活用方法を指導した。</p> <p>○ゲストスピーカー事業を実施するとともに、教育支援事業について継続して検討した。</p> <p>○図書館の利用時間及び貸出冊数について、拡充を行った。</p> <p>○学生による魅力ある図書館づくりの一環として、昨年度に引き続き学生による選書ツアーを実施し蔵書を購入した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○初年次教育の時期を前倒して実施するとともに、学生への周知徹底を図ることにより、受講者の増加につながった。</p> <p>○ゲストスピーカー事業を本格実施することにより、学生の授業に対する興味と理解を深めることにつながった。</p> <p>○図書館の利用時間及び貸出冊数の拡充を行うことにより、学生のニーズに応えることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1219 1527 1299"> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2014年度 165,601件)</td> </tr> </table>	・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2014年度 165,601件)	B	<p>図書館の利用時間や貸出冊数の拡充を行うことにより学生のニーズに応えることができた。</p> <p>一方、教育支援事業の制度設計について完成させることができなかった。</p>	<p>評価 B</p> <p>特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施													
図書館ロビーのリニューアル	2016年度 新規実施													
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)														
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014年度 新規実施													
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→増加)														
・図書館の入館件数 (2011年度 164,545件→2014年度 165,601件)														

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1021 564 1101"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 1141 564 1252"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施	<p>○地元企業の販売促進戦略を英語で発表する第4回全国大学生マーケティングコンテストを開催する。</p> <p>○英語で討論や発表を行う「模擬国連」や「神戸研究」などの授業科目について、大学広報や地域貢献に結びつけるなど効果的な実施方策を検討する。</p> <p>○学生の発表や討論などの学修活動を支援する事業を図書館ロビーで開始する。また、発表や討論などの演習ができる新たな教室と学生グループの学修施設の2016年度新設の設計を完成させる。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○第4回全国大学生マーケティングコンテストを神戸市と連携協力協定を締結している伊藤ハム株式会社をメインスポンサーとして実施した。</p> <p>○日本で初めての模擬国連世界大会の開催が決定した。</p> <p>○「模擬国連」の授業科目では、世界大会を視野に入れた実践的な授業を行うとともに、近畿大学、京都外国語大学と連携して「JUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）」を本学で開催した。また、「神戸研究」については、神戸と世界の接点を切り口に研究を行った。</p> <p>○図書館ラーニングコモンズに院生のラーニングアドバイザーを導入し、学修支援の充実を図った。</p> <p>○第2学舎増築に伴う新たな教室や学修支援スペースの設計を完成させた。</p> <p>○「第1回KCUPS スーパープレゼンテーション」を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○大学生マーケティングコンテストやJUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）、第1回KCUPS スーパープレゼンテーションを開催するなど、学生の英語での発表機会を提供することにより、プレゼンテーション能力の向上に寄与した。</p> <p>○本学学生をはじめ日本の若者への教育機会・国際交流機会を提供することを目的と</p>	S	<p>日本で初めて「模擬国連世界大会」を本学で開催することが決定するとともに、大学生マーケティングコンテストやJUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）を開催するなど、学生の英語での発表機会を提供した。</p> <p>また、新たに設置した図書館ラーニングコモンズにおいて、ラーニングコモンズを積極的に活用することができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016年度 新規実施								
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点 →900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点 →900点超の維持) 	<p>して、日本で初めて「模擬国連世界大会」を本学で開催することが決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各委員会・部会で様々な観点から議論し、第2学舎増築に伴うアクティブラーニングに対応した教室や学修支援スペースの設計を完成させることができた。 ○新たに設置した図書館ラーニングコモンズでゼミでの活用等積極的な利用につながった。 			
<p>2 開かれた大学院教育 (1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻(リカレント・プログラム)の充実を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「課題研究コース」について、2015年度新設に向けて学生募集を行う。 ○大学院における社会人の受入を促進するための「社会人コース」の制度設計を行う。 ○大学院入試説明会について、開催場所や時期などの工夫や改善を加えて実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「課題研究コース」の学生募集を行った。 ○社会人コースに関する制度設計の検討を引き続き行った。 ○大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で大阪で開催するとともに、福岡、東京などの遠隔地でも開催した。 ○大学院入学後、速やかに進路調査等を行うことにより、関係部署と連携して就職支援を行った。 ○英語教育学専攻のプログラムの充実のため、 	A	<p>新たに開設した「課題研究コース」の学生募集を行った。</p> <p>また、社会人コースの方向性や制度設計の基本的なスタンスを確立した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施		<p>め、ティーチングラボを開催し約 70 名の参加があった。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに開設した「課題研究コース」において、18 名が受験し、ニーズに応えることができた。</p> <p>○社会人コースの方向性と制度設計の基本的なスタンスを確立することができた。</p>			
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施								
社会人向けのプログラムの新設	2017年度 新規実施								
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国語大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国語大学とのダブルマスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2018 年度 6 件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2018 年度 6 件)	<p>○海外の国際会議発表助成制度を実施するなど、大学院生の研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との第 5 回合同セミナーを行う。</p> <p>○天津外国語大学（中国）とのダブルマスター制度に加え、2015 年度に開設するモナッシュ大学（オーストラリア）とのダブルマスタープログラムの第 1 期生の募集を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 3 件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 3 件)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5 名に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>○東京外国語大学と第 5 回合同セミナー（テーマは「戦争と平和」）を本学で開催した。</p> <p>○天津外国語大学（中国）とのダブルマスター制度を引き続き実施するとともに、モナッシュ大学（豪）とのダブルマスタープログラムの第 1 期生の募集を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度の活用により、院生の研究成果発表に対する支援を行うことができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 5 件)</td> </tr> </table>	・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 5 件)	A	<p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などへの積極的な参加を支援することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>	
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2018 年度 6 件)									
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 3 件)									
・海外の国際会議発表助成制度の利用者数（博士課程） (2011 年度 2 件→2014 年度 5 件)									

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>3 教育制度の継続的改革</p> <p>カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。</p> <p>また、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。</p>	<p>○カリキュラムの運営を行い、運営上の課題点への改善や充実を図る。</p> <p>○授業評価アンケートや第1回学生生活調査結果を大学運営に活かすための学内の審議の仕組みを構築する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○全学共通のディプロマポリシーを策定した。</p> <p>○ロシア学科において、文化・文学、言語について解説を行う入門科目を2015年度より開講することを決定した。</p> <p>○授業評価アンケートを踏まえて、学生と教員との座談会を実施した。</p> <p>○学生生活調査結果について、学内への周知を図るとともに、課題等について役員打合会を中心に検討した。(15ページ参照)</p> <p>○交換・長期派遣留学生の単位認定の基準について学科毎に明確にした。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○授業評価アンケートを踏まえた座談会を実施することにより、学生の声を聞くことにより課題等を把握することができた。</p> <p>○単位認定基準の明確化により、留学先で単位認定される授業を把握することが出来、履修しやすい環境を整えることができた。</p>	A	<p>全学共通のディプロマポリシーを策定するとともに、授業評価アンケートを踏まえて学生と教員の座談会を実施した。</p> <p>また、交換・長期派遣留学生の単位認定の基準について学科毎に明確にした。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
<p>4 入試制度の検証</p> <p>入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針（アドミッションポリシー）にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。</p>	<p>○センター試験の科目数を前期同様の4科目に見直した新たな後期入試を実施する。</p> <p>○入学者アンケートや出身地域分析、入学後の成績追跡調査などにより、本学の学生獲得状況の動向の検証に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たな後期入試の実施に向けて実施要領、ガイダンス等で受験生へ周知徹底を図った。</p> <p>○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査などを行い、入学後の状況に関する検証を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たな後期入試を適正に実施することができた。</p> <p>○様々な観点から分析を行うことにより、戦</p>	A	<p>新たな後期入試を適正に実施することができた。</p> <p>また、昨年度を上回る志願者を獲得することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
<table border="1"> <tr> <td>新しい後期入試制度の 実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施	<table border="1"> <tr> <td>新しい後期入試制度の 実施</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施				
新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施								
新しい後期入試制度の 実施	2014年度 新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持)</p>	<p>・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→2014年度4.9倍)</p>						
<p>5 学生への生活支援と進路・就職支援 (1) 学生への相談支援 小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。 そのために、新たに、大学独自に学生の大学生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="145 906 564 1023"> <tr> <td rowspan="2">大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度	2016年度 新規実施	<p>○第1回学生生活調査の結果をまとめて、学内外に公表する。 ○日常的に学生の悩みや相談と向き合う教職員の対応力を高めるために、心得やノウハウ等を教授する講演会を新たに実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○第1回学生生活調査の結果を学内外に公表するとともに、課題等について検証した。 ○学生相談担当教員とカウンセラーによる学生への配慮・接し方等に関する研修会を開催した。 ○教員・カウンセラーと連携して、欠席等が多いなど教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。 【成果・効果等】 ○学生生活調査の結果等を踏まえ、対応が可能なものについては、事業計画に反映することができた。 ○個別支援を要する学生の把握に努めることにより、早期に対応を行うことができた。</p>	A	<p>第1回学生生活調査の結果を学内外に公表するとともに、課題等について検証した。 また、個別支援を要する学生の把握に努めることにより、早期に対応を行うことができた。</p>	<p>評価 A 特記事項</p>
大学独自の学生調査の導入		2013年度						
	2016年度 新規実施							
<p>(2) 就職支援の拡充 学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。</p>	<p>○海外インターンシップ事業の第2期生を学内選抜し、派遣する。 ○キャリアサポートセンターとゼミ指導教員との連携を深め、4年生の内定状況の早期把握や未内定者への個</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○海外インターンシップ事業の第2期生2名を派遣した。 ○本学の特長である「きめ細やかな支援」の一環である個別面談指導を継続して行った。</p>	A	<p>個別面談指導を継続して行うなど、きめ細やかな対応を行うことにより、高い就職内定率を</p>	<p>評価 A 特記事項</p>			

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>また、TOEIC の早期受験の促進などによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいた採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 646 564 726"> <tr> <td>キャリアサポートセンターの拡張</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持)</p> <p>・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→維持)</p> <p>・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2018 年度に倍増 (58 名))</p> <p>・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加)</p>	キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施	<p>別相談指導をきめ細やかに行う。</p> <p>○企業の採用活動における解禁時期の繰り下げにより学生の就職活動に混乱が生じないよう十分な情報提供を行う。</p> <p>・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持)</p> <p>・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→維持)</p> <p>・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2014 年度 34 名)</p> <p>・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加)</p>	<p>○解禁時期の繰り下げに対しては、各種ガイダンスを通じて、学生の就職活動に混乱が生じないよう情報提供を行った。</p> <p>○各種就職支援講座の開設や学内の企業採用説明会を実施した。</p> <p>○大学院生の就職意向調査を引き続き実施するなど、院生の就職支援を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○海外インターンシップ事業を継続して実施することにより、貴重な体験をする場を提供することができた。</p> <p>○各種セミナーやきめ細やかな対応を行うことで、高い就職内定率が維持できた。</p> <p>・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →2014 年度 98.4% (全国 96.7%))</p> <p>・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→2014 年度 100%)</p> <p>・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2014 年度 20 団体 39 名)</p> <p>・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→2014 年度 294 名)</p>		<p>達成することができた。</p>	
キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施						

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。</p> <table border="1" data-bbox="145 722 564 802"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 842 564 922"> <tr> <td>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</td> </tr> </table>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)	<p>○国際会議・セミナー等開催支援事業を新たに実施し、2014年度に開催する会議の学内募集を行う。</p> <p>○学内のリサーチプロジェクト事業に選定した模擬国連に関するプロジェクトについて、2017年度の国際会議の開催準備に着手する。</p> <table border="1" data-bbox="593 722 1012 802"> <tr> <td>大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td> <td>2014年度 新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに実施した国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催した。</p> <p>○模擬国連世界大会に関するプロジェクトの準備を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに国際会議・セミナー等開催支援事業を行うことにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p>	A	<p>新たに国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施									
・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)										
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014年度 新規実施									
<p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>教員の外部資金の積極的な獲得を一層促進するため、科学研究費補助金への申請を支援する。特に、若手研究者の申請支援や大型補助金への申請を促す。</p>	<p>○申請説明会やアドバイジング窓口などにより、若手研究者への申請支援を重点的に行う。</p> <p>○科学研究費補助金の申請意欲を高めるため、不採択案件の研究継続助成を新たに行う。</p> <p>○リサーチプロジェクト事業などの学内の共同研究活動において、大型科学研究費補助金などの獲得を促す。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○科学研究費補助金に関する情報交換や意見交換を行うため、座談会を実施した。科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置するなど、申請や使途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>○科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を目的とする支援を行った。</p> <p>○リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付ける</p>	A	<p>科学研究費補助金に関する座談会を実施するとともに科研費申請アドバイジング窓口を設置した。また、科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を支援す</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度80件（うち研究代表者44件）、49名（うち研究代表者37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度1～2件申請） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関わる総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） （2011年度80件（うち研究代表者44件）、49名（うち研究代表者37名）→増加） ・大型科学研究費補助金（基盤A又はB）の新規申請件数（毎年度1～2件申請） 	<p>ことにより申請を促した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関する座談会の実施や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。 ○科学研究費補助金の不採択案件の一部について、研究継続を支援する仕組みを構築することにより、申請に対する士気向上につながった。 		<p>る仕組みを構築した。</p>	
<p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。</p> <p>また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○従来の共同研究班事業を再編したリサーチプロジェクト事業を実施する。 ○ポストドクターなどの客員研究員としての受け入れを促進する。 ○文部科学省の公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正への対応を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2013年度に募集したリサーチプロジェクトA・B事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクトC事業を募集した。 ○ポストドクターなどを12名客員研究員として受け入れた。 ○公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画を策定した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業の創設により、 	A	<p>学内の共同研究班事業を活性化するため、リサーチプロジェクト事業を実施した。また、公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範等を策定することにより、研究</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価							
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由								
		<p>共同研究班事業の活性化に寄与することができた。</p> <p>○研究行動規範の策定をはじめ、不正防止に係る諸規程を整備することにより、研究不正防止の体制を構築することができた。</p>		不正防止体制を構築した。								
<p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。</p> <p>また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。</p> <table border="1" data-bbox="145 853 564 933"> <tr> <td>リポジトリの本格運用</td> <td>2013 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 965 564 1045"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013 年度		新規実施	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<p>○学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムのコンテンツを充実させる。</p> <p>○教員の研究活動や成果について、研究者だけでなく市民の関心などを踏まえた多様な形で社会に発信する方法を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="593 965 1012 1045"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>○教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会などを17件開催した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○リポジトリシステムの充実を図ることにより、閲覧回数の増加につながった。</p> <p>○市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 965 1460 1045"> <tr> <td>・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2014年度17件)</td> </tr> </table>	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2014年度17件)	A	<p>リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることにより、閲覧回数の増加につながった。</p> <p>また、市民対象の講演会を積極的に行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
リポジトリの本格運用	2013 年度											
	新規実施											
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)												
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)												
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2014年度17件)												
<p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。</p> <table border="1" data-bbox="145 1356 564 1436"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	<p>○学内研究者の海外のフィールドワーク先や研究交流相手先を踏まえて、新たな学術提携先を検討する。</p> <table border="1" data-bbox="593 1356 1012 1436"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○マヒドン大学（タイ）と新たに学術提携を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに東南アジア地域研究の分野で学術交流協定を締結することにより、研究における提携を促進することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1356 1460 1436"> <tr> <td>・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)	A	<p>新たにタイのマヒドン大学と学術提携を締結することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)												
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)												
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2014年度6件)												

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入 学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。 また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 686 564 798"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> <p>・社会人向けのプログラムの大学院生数(制度創設後、数名を確保)</p>	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施	<p>○学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、大学院における「社会人コース」の制度設計を行う。</p> <p>○学部と第2部(夜間)の区分を一本化して履修の利便を向上した新たな科目等履修生制度を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○社会人コースに関する制度設計の検討を引き続き行った。</p> <p>○学部と第2部(夜間)の区分を一本化した新たな科目等履修生制度を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○社会人コースの方向性と制度設計の基本的なスタンスを確立することができた。</p> <p>○新たな科目等履修生制度を実施し、従来と同様の受講者数を確保することができた。</p>	A	<p>社会人コースの方向性や制度設計の基本的なスタンスを確立した。 また、新たな科目等履修生制度を実施した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施						
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供 市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市民講座やオープン・セミナーにおける魅力的なテーマ設定や場所、時間帯などの利便向上を図る。 また、神戸市立博物館などとの講演会の共催、大学図書館の市民利用制度などを推進するほか、ユニティの語学講座や公開講座を引き続き提供する。</p>	<p>○少人数制で連続講座のオープン・セミナーにおいて、消費者教育に関する講座を神戸市の協力を得て三宮会場で開催する。</p> <p>○本学の研究者やテーマの魅力、市民の関心に応じた多様な形態の講座などの企画を検討する。</p> <p>○大学図書館の市民利用制度の開放日数を試行的に拡大する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○オープン・セミナーについては引き続き三宮会場でも開催した。</p> <p>○新たな広報手段としてツイッターを開始した。</p> <p>○神戸市立博物館と共催で講演会を実施した。</p> <p>○市民対象の講演会を17件開催するなど、一般市民への公開を行った。</p> <p>○図書館の市民利用制度について、昨年度と比較して大幅な利用期間の拡充を行った。(115日→154日)</p>	A	<p>オープン・セミナーや市民講座の充実に伴い、受講者を大幅に増やすことができた。 さらに、図書館の市民利用期間の大幅な拡充を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) 市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) 市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) 図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→増加) 市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→維持) 市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加) 図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→増加) 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オープン・セミナーの受講者数を昨年度と比較して大幅に増やすことができた。(160名→209名) ○図書館の利用期間の更なる拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋げることができた。 <ul style="list-style-type: none"> オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均156名→2014年度209名) 市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均336名→2014年度340名) 市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2014年度13件) 図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度110日→2014年度154日) 			
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校英語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修など、市内の教員向けの研修事業を実施する。 ○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテストなどを本学で開催する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修(244名参加)、中高英語科教員スキルアップ研修(43名参加)、5校合同小学校外国語教員研修会(100名参加)、英語教育オープンクラス等を開催した。 ○小学生(2校)の外大訪問と英語インタビューを実施し小学生180名が参加した。 ○中学生イングリッシュサマースクールを開催し、生徒423名が参加した。また中学生イングリッシュ・フェスティバル(プレゼンテーション大会)を開催し、72名が参加 	A	小中高教員への研修事業、小学生の外大訪問、英語インタビューなど、外大の特色を生かした事業を継続して実施することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加) ※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加) ※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>した。 ○兵庫県高校生英語ディベートコンテストを本学で開催し、過去最多の122名の生徒が参加した。 【成果・効果等】 ○小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→2014年度7件) ※7件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュサマースクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業 ※神戸イングリッシュ・フェスティバル(2012年度から)</p>			
<p>(2) 高大連携、大学間連携の推進 ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機会を提供する。 また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>○ユニティをはじめ、様々な大学間連携を推進する。 ○東京外国語大学との連携協定に基づき、大学院合同セミナーや入試広報における取組の充実を図る。 ○グローバル人材育成や外国語教育などに取り組む地域の高校を支援する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換等を行った。 ○全国7つの外国語大学と教育研究の内容に応じた様々な連携を目的として「全国外大連合憲章」を締結し共同で広報活動を行った。 ○東京外国語大学と大学院合同セミナーを開催するとともに、双方のオープンキャンパスで入試広報を行った。</p>	A	<p>全国7つの外国語大学と「全国外大連合憲章」を締結することにより、7大学が一体となって広報を行うなど魅力向上に努めることができた。 また、スーパーグ</p>	<p>評価 A 特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<p>○スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣するなど様々な支援を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○全国外大連合憲章の締結を契機として、7大学が一体となり広報を行うなど魅力向上に努めることができた。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定された高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>		ローバルハイスクールに指定された高校に対して、多角的な支援を行うことができた。	
<p>3 語学教員等の輩出</p> <p>神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高生の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実に努める。</p> <p>このため、教職志望学生に対し、教職課程科目の開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。</p> <p>また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。</p>	<p>○履修学生に採用試験の受験を促すとともに、教職員や先輩学生からきめ細やかな相談支援を実施する。</p> <p>○履修学生の支援拠点である教職サロンについて、学舎1階への2016年度移転に向けた機能充実の方針を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○面接対策、模擬授業等の教員採用セミナーを実施するとともに、教職トークライブや「先輩の話を聞く会」などを開催した。</p> <p>○学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンの機能充実等について検討した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬面接や先輩学生から意見を聞く機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することができた。</p>	A	先輩学生から意見を聞く機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を行うことができた。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持）</p>	<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→維持）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→維持）</p>	<p>・教員免許取得者数（小中高校） （第1期年度平均70名→2014年度67名）</p> <p>・教員採用者数（非常勤を含む） （第1期年度平均16名→2014年度15名）</p>			

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。</p> <p>また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p>	<p>○国際支援、教育支援、地域交流など、学内外からの多様な活動への協力要請に積極的に応える。</p> <p>○新入生向けのボランティア入門講座など、ボランティア活動に参加経験がない学生への啓発や呼びかけを強化する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○神戸市などが行う国際交流事業や外国客船乗船客の案内、被災地支援活動への協力などに学生を派遣し、語学力を活かした地域貢献を行った。</p> <p>○新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフにより「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。</p> <p>○阪神・淡路大震災20年事業「大震災の経験に学ぶ」を実施した。</p> <p>○「第34回神戸ユース賞」、「西区善行青少年表彰」を受賞した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○様々なボランティア活動へ参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。</p> <p>○阪神・淡路大震災20年事業を実施することにより、学生に対して防災等の啓発を促すことができた。</p>	A	<p>阪神・淡路大震災20年事業を実施するなど、様々なボランティア活動に参加するとともに、「第34回神戸ユース賞」、「西区善行青少年表彰」を受賞した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<table border="1"> <tr> <td>ボランティアコーナーの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施					
ボランティアコーナーの拡張	2016年度 新規実施						
<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度465名→増加) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度33名→維持) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度7名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの幹旋分の合計) (2011年度465名→2014年度582名) スクールサポーターの派遣学生数 (2011年度33名→2014年度16名) イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011年度7名→2014年度1名) 					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。</p> <p>また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p>	<p>○神戸市教育委員会との連携協力協定に基づき、一層の事業連携を目指した協議を行い、2015年度以降のアクションプログラムを策定する。</p> <p>○外国語大学の教育研究活動と神戸市の国際施策などの連携や協力の可能性を探る。</p> <p>○「医療通訳・コーディネーター入門」を神戸市看護大学との連携により開講し、地域医療に関わる人材育成に貢献する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に向けた素案を作成し、教育委員会と調整した。</p> <p>○「神戸市政策提案コンテスト」や「神戸市長との円卓会議」に参加した。</p> <p>○神戸市看護大学と連携して「医療通訳・コーディネーター入門講座」を実施した。</p> <p>○「国際都市神戸の英語教育を考える懇話会」へ本学教員が座長及び委員として参画した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○連携関係の一層の充実を図るために、「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に向けた素案を作成することができた。</p> <p>○神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市の各種施策へ参画することができた。</p> <p>○神戸市看護大学と連携し、ユニティの単位互換講座として実施することにより、地域医療に関わる人材育成に貢献することができた。</p> <p>○神戸市政策提案コンテストに参加し、審査員特別賞を受賞するなど、本学として貢献することができた。</p>	A	<p>「神戸市政策提案コンテスト」に参加して審査員特別賞を受賞するとともに、「神戸市長との円卓会議」に参加するなど、神戸市の各種施策へ参画することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→増加)</p>	<p>・市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→2014年度 11名)</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 地元企業や地域への貢献</p> <p>大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。</p> <p>また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p>	<p>○第4回全国大学生マーケティングコンテスト事業において連携する企業を開拓する。</p> <p>○「国際ビジネス・コミュニケーション」などの授業科目において、学生のフィールドワークも交えて行政や地元企業などとの連携や協力の機会を設ける。</p> <p>○地域の区役所や経済団体、国際機関などを対象に新たな事業提携先の開拓を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○地元企業の商品の販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第4回マーケティングコンテストを実施した。(11ページ参照)</p> <p>○「国際ビジネス・コミュニケーション」の授業において、コミュニケーション術を学ぶことを目的として、企業を訪問した。</p> <p>○新たに神戸市西区役所と連携協定を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、地元企業に対して販売促進策を提案することができた。</p> <p>○課題として「インフォメーション・インタビュー」を実施することにより、知識習得のみならず、コミュニケーション術を学ぶことができた。</p> <p>○西区役所との連携協定の締結に伴い、福祉、文化、教育、国際交流、地域活性化等、地域の特性に応じたきめ細かいまちづくりのための連携を強化することができた。</p>	A	<p>マーケティングコンテストを実施することにより、地元企業に対して販売促進策を提案するとともに、新たに西区役所と連携協定を締結することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2018年度5件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2014年度3件) ※1件は、神戸市教育委員会</p>	<p>・地域の行政や団体などとの提携数 (2011年度1件→2014年度4件) ※2011年度の1件は、神戸市教育委員会 ※2012年4月に神戸国際協力交流センター、同年5月に神戸市立博物館と協定締結 ※2014年12月に西区役所と協定締結</p>			

(4) 国際交流

法人自己評価					評価委員会評価	
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由		
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p>	<p>○長期留学の学生ニーズに応え、交換派遣留学における総合的な支援の充実を図る。</p> <p>○荻野スカラシップの第1期生を海外に派遣し、その成果を学内外に発信するとともに、第2期生の学内選抜を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○交換協定大学の増加などにより、過去最大の交換・長期派遣留学生を派遣した。</p> <p>○荻野スカラシップの第1期生を海外に派遣するとともに、第2期生の学内選抜を実施し派遣した（応募11名）</p> <p>○文部科学省の新たな留学制度である「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」において本学学生1名が選考された。</p> <p>○帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○過去最大の学生を交換・長期留学に派遣することにより、学生のニーズに応えることができた。</p> <p>○荻野スカラシップの成果を学内外で PR することにより、制度の更なる周知徹底を図り、学生のチャレンジ精神を刺激することができた。</p> <p>○国の新たな留学制度の第1期生として本学学生が選考されることにより、学生の士気向上につながった。</p>	S	<p>交換協定大学の増加などにより、過去最高の交換・長期派遣留学生を派遣するとともに、国の新たな留学制度の第1期生として本学学生が選考された。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>	
<table border="1"> <tr> <td>留学支援基金（仮称）の設置</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施				
留学支援基金（仮称）の設置	2013年度 新規実施					
<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換派遣留学） （2011年度31名→2018年度50名） ・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換派遣留学） （2011年度31名→2014年度50名） ・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→長期留学者数の動向との関連を確認する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣派遣留学） （2011年度31名→2014年度71名） ・短期留学者数（派遣留学） （2011年度62名→2014年度55名） <p>※短期留学者の減は長期留学への移行による</p>				

法人自己評価					評価委員会評価					
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由						
<p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実 学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。 特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。</p> <table border="1" data-bbox="145 762 564 839"> <tr> <td>日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td>2016年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 874 564 1024"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<p>○日本語プログラムを開講し、増加する海外の提携大学などから留学生を受け入れるとともに、安定した留学生受入体制づくりを推進する。</p> <p>○日本語プログラムの留学生について、本学の学生や地域の児童・生徒などとの様々な交流を行う。</p> <table border="1" data-bbox="593 874 994 1024"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラムを開講し、春学期(4月～7月)12名、秋学期(9月～12月)15名の留学生(うち国費留学生2名)を受け入れた。</p> <p>○日本語プログラムの留学生が近隣小学校を訪問し児童と交流を図った。</p> <p>○本学の学生と留学生がお互いの理解と親交を深めるため交流イベントを開催した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○安定した受け入れ体制を整えることにより、日本語プログラムの秋学期は過去最多の留学生を受け入れることができた。</p> <p>○日本語プログラムの留学生と地元小学生との交流機会を設けることができた。</p> <table border="1" data-bbox="1037 874 1523 1062"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2014年度12名) ※上記記載の人数は春学期のみ 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2014年度23名) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2014年度12名) ※上記記載の人数は春学期のみ 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2014年度23名) 	A	日本語プログラムの安定した受け入れ体制を整えることにより、秋学期において過去最高の留学生を受け入れるとともに、留学生と地元小学生との交流を図った。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度 新規実施									
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) 交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 										
<ul style="list-style-type: none"> 日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2014年度12名) ※上記記載の人数は春学期のみ 交換留学の人数枠 (2011年度3名→2014年度23名) 										
<p>(2) 外国人留学生への支援 日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大学院生などの留学生の奨学金申請や履修手続きなどを支援する。 また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生やALT(外国人英語指導</p>	<p>○学生ボランティア団体と連携しながら、留学生と日本人学生のフィールドトリップなどの交流事業を実施する。</p> <p>○学生や留学生が英語で討論する「第2回TEDxKCUPS」の行事(※)を市内の中学校などのALT(外国語指導助手)の協力を得て企画・実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラムの一環として、神戸市内及び周辺の名所などへの学外活動(フィールド・トリップ)を実施した。</p> <p>○「第1回KCUPSスーパープレゼンテーション」を実施した。(11ページ参照)</p> <p>○メンター(生活支援)17名、日本語会話パートナー34名の合計51名の学生ボランティアが留学生の支援を行った。</p>	A	日本語プログラムの一環として実施した学外活動を学内外へPRするとともに、留学生の住宅支援策を実施した。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>					

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>助手) などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p>	<p>※アメリカの非営利団体 TED の承認を受けた事業</p>	<p>○神戸すまいまちづくり公社と提携した「留学生応援プラン」により、留学生の住宅確保を促進した。 【成果・効果等】 ○日本語プログラムの学外活動が新聞記事に掲載されるなど、学内外へのPRを行うことができた。 ○留学生応援プランを実施することにより、新たに留学生の住宅支援策を実施することができた。</p>			
<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度27名→増加)</p> <p>・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度1,224人→増加)</p> <p>・外国人留学生数(大学全体) (2011年度87名→増加)</p>	<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度27名→増加)</p> <p>・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度1,224人→増加)</p> <p>・外国人留学生数(大学全体) (2011年度87名→増加)</p>	<p>・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011年度27名→2014年度51名)</p> <p>・チャット事業の延べ参加学生数 (2011年度1,224人→2014年度581名)</p> <p>※チャット参加学生数の減は留学生と日本人学生との交流の多様化による</p> <p>・外国人留学生数(大学全体) (2011年度87名→2014年度66名)</p>			
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいた研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p>	<p>○学生ニーズの高い長期の交換派遣留学先の増加を目指して、海外の大学の新規提携先を開拓する。</p> <p>○交換教員又は海外の提携大学などの研究者による講義や講演を全ての学科で学生に提供できるよう検討や協議を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ニューサウスウェールズ大学(豪)、ニューカッスル大学(英)、サラゴサ大学(西)、メキシコ国立自治大学(メキシコ)と学生交流協定を新規に締結した。</p> <p>○ロシア、中国、イスパニア学科での交換教員受入を継続するとともに、国際関係学科においてオーガスタナ大学(米)の教員を集中講義に招へいた。英米学科において、ローマ大学サピエンツァとの教員交換協定提携手続きを完了した。</p>	S	<p>初めてラテンアメリカの大学と協定を締結するなど、新たに4大学と交換協定を締結し、合計で35大学と交流協定を締結することができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件) ・海外から招へいた研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件	<ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2014年度31件) ・海外から招へいた研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件	【成果・効果等】 ○新たに4大学と学生交流協定を締結することにより35大学と締結することができた。 ○本学として初めてラテンアメリカの大学と協定を締結することができた。 ○4学科において継続して交換教員を受け入れるとともに、英米学科において教員交換協定が実現した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2014年度35件) ・海外から招へいた研究者等による講演等件数 (2011年度12件→2014年度13件(※)) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい9件					

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>1 自律的・効率的な大学運営 (1) 運営体制の改善</p> <p>自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合会に加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 837 564 917"> <tr> <td>学長懇談会の設置</td> <td>2013 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013 年度		新規実施	<p>○学長懇談会として、大学の様々な課題ごとに役員と学科、部会などが協議や検討を行う場面を創出し、大学運営に教職員の意見やアイデアを活用する。</p> <p>○理事長・学長の任期満了に伴う選考手続きを適正に実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学校教育法改正の趣旨を踏まえ、教授会規程や研究科会議規程等の学内規程の整備を行った。</p> <p>○新任教員との学長懇談会を開催し、自由な意見交換を行い、実現可能な提案等について大学運営に反映した。</p> <p>○職員との学長懇談会を開催し、様々な課題等について意見交換を行った。</p> <p>○役員打合会において、学生等によるプレゼンテーションを実施し活発な意見交換を行った。</p> <p>○理事長・学長の任期満了に伴う選考手続きを適正に実施した。</p> <p>○本学元教員の研究活動における不正行為事案に対応し、論文の検証、学長による全専任教員に対するヒアリング、研究行動規範等不正防止諸規程の策定を行うとともに、研究不正検証委員会を立ち上げた。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学校教育法改正に伴い、学内規程を改正することにより、学長のリーダーシップを確立することができた。</p> <p>○新任教員との学長懇談会を通じて、本学にとってメリットのある提案について速やかに実現することができた。</p> <p>○職員との学長懇談会を開催することにより、大学の方向性等について積極的に議論することにより、職員の士気向上につながった。</p>	A	<p>学校教育法改正に伴い、学内規程を改正することにより学長のリーダーシップを確立することができた。</p> <p>外部委員も参画した研究不正検証委員会を立ち上げ研究活動に関する不正行為について検証するとともに、研究行動規範や不正防止に関する諸規程等を整備することにより、法令遵守や研究倫理を守る体制が整った。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
学長懇談会の設置	2013 年度								
	新規実施								

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
		<p>○役員と学生が意見交換できる場を設けることにより、学生の生の声を聞く機会を得ることができた。</p> <p>○研究行動規範や不正防止に関する諸規程等を整備することにより、法令遵守や研究倫理を守る体制が整った。</p>					
<p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5～6名程度)</p>	<p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5～6名程度)</p>	<p>・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5名)</p>					
<p>(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICTを活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。</p>	<p>○大学改革や業務改善を推進するため、教職員が取組提案などを行う役員報告発表会などを実施する。</p> <p>○大規模プロジェクト事業に事務局が横断的に参画する体制を検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○公立大学協会の諸会議における学校教育法改正等大学改革に関するテーマについて、適宜、役員打合会で報告を行った。</p> <p>○本学で開催された JUEMUN (日本大学英語模擬国連大会) において、事務局スタッフが横断的にチームを組み取り組んだ。(11 ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○大学改革等公立大学に関する動向について、役員間で情報共有を図ることができた。</p> <p>○JUEMUN (日本大学英語模擬国連大会) において、初めて横断的にチームを組み取り組むことにより、職員同士の連帯感が生まれるとともに、より風通しの良い組織となった。</p>	A	<p>JUEMUN に際して、初めて事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組むことにより、職員同士の連帯感が生まれ、風通しの良い組織となった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		
<table border="1"> <tr> <td>事務事業の改善提案制度の新設</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table>	事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施					
事務事業の改善提案制度の新設	2013年度 新規実施						
<p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)</p>	<p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→増加)</p>	<p>・ペーパーレス会議の拡大 (2011年度7会議68回→2014年度7会議80回)</p>					

法人自己評価					評価委員会評価				
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由					
<p>(3) 大学データの蓄積及び活用 IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。</p> <table border="1" data-bbox="145 571 564 651"> <tr> <td>IRをテーマにした役員会の開催</td> <td>2013年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="145 689 564 805"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度 2016年度 新規実施</td> </tr> </table>	IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施	大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施	<p>○教学IRの試行的実施として、第1回学生生活調査結果の分析や関係教職員による検討会を行い、事業の充実・改善に活用する。 ○中期計画の進捗確認のために各種指標を有効に活用する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○IRをテーマにした役員打合会を開催し今後の学内での活用方法等について検討した。 ○中期計画の進捗確認のために、ファクトブックを活用した。 ○IRに関する説明会に積極的に参加し、情報収集に努めた。 ○学生生活調査結果を分析し、課題等について検証した。（15ページ参照） 【成果・効果等】 ○IRに関して、現状の分析や他大学の事例等について情報収集をすることにより、学内での活用方法についての課題等について情報共有することができた。</p>	A	IRをテーマにした役員打合会を実施するなど、学内での活用方法についての課題等を共有することができた。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
IRをテーマにした役員会の開催	2013年度 新規実施								
大学独自の学生調査の導入	2013年度 2016年度 新規実施								
<p>2 人事の適正化 (1) 教職員人事の適正化 中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。 また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。 職員人事について、計画的かつ段階的に市派遣職員を削減しながら、固有職員の採用など適正な人員配置を推進する。</p>	<p>○中期計画の達成や本学の特色ある教育研究体制に必要な教員を採用する。 ○市派遣職員を2名程度削減し、固有職員の採用及び人事異動などにより適正な職員配置に努める。 ○教員の活動全般を対象にした手当制度（ユニット制）を実施するとともに運用上の課題を検証する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○専任教員5名の採用を行うとともに、客員教員5名について、引き続き契約の更新を行い、新たに2名を採用した。 ○市派遣職員を3名削減するとともに、固有職員3名を採用した。また、2015年度の人員配置を検討し、固有職員3名の採用者を決定した。 ○固有職員の人事異動を初めて実施した。 ○ユニット制度を継続して実施するとともに、運用上の課題について検討を行った。 【成果・効果等】 ○各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図るこ</p>	A	専任教員、客員教員の採用により特色ある教育研究体制の構築に努めるとともに、固有職員の人事異動を実施することにより、ジョブ・ローテーションによる人材育成を行うことができた。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>				

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(毎年2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→増加) 市派遣職員数 (2011年度30名→減少(2名程度)) 固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<p>とができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市派遣職員を計画的かつ段階的に引き上げ、将来中核となる固有職員を採用することができた。 固有職員の人事異動を行い、ジョブ・ローテーションによる人材育成を行うことができた。 <ul style="list-style-type: none"> 客員教員数 (2011年度4名→2014年度7名) 市派遣職員数 (2011年度30名→2014年度25名) 固有職員数 (2011年度13名→2014年度21名) 					
<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研修や学内の人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。</p> <p>また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" data-bbox="145 1197 564 1276"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な管理職登用も見据え、研修や人事異動を通じた計画的な人材育成を図る。 教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 固有職員の将来的な管理職登用も踏まえて管理職までの給料表の制定など、新たな人事給与制度を策定した。 人事給与制度や簿記等、自主的な勉強会を開催した。 固有職員の採用時研修を実施するとともに、ユニティや神戸市が実施する研修に参加した。 教員の在外研修制度や特別研修制度について継続して実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな人事給与制度を策定することにより、将来を見据えた計画的な人材育成を行うことができるようになった。 自主的な勉強会を開催することにより、職員のスキルアップや士気向上につながった。 	A	固有職員の将来的な管理職登用も踏まえた新たな人事給与制度を策定するとともに、人事給与制度や簿記等の自主的な勉強会を開催することにより、職員のスキルアップや士気向上につながった。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→維持(業務に必要な研修を適切に受講)) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修受講件数 (2011年度延べ125名→2014年度延べ110名) ※主な減理由：新規採用者の減少に伴う新採研修受講件数の減 (学内で自主的な勉強会等を実施) 			
<p>3 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。</p> <p>さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄附金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念事業の寄附金への協力を卒業生や教職員などに広く呼びかける。 ○施設の外部貸付を推進する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○70周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した募集を行うとともに、積極的に寄附募集のPRを行った。 ○施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。 ○授業料収入の確保のため、引き続き未納者の対応を適切に行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行った結果、38百万円の寄附金を収納することができた。 ○施設の外部貸付については、積極的な利用促進に努めた結果、過去最高の使用料収入を確保することができた。 	A	70周年記念事業に向けて積極的に寄附募集のPRを行うとともに、施設の外部貸付において過去最高の使用料収入を確保することができた。	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (6か年合計5千万円を目指す) 寄附金収入 (6か年合計1億円を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入 (2014年度末までに16百万円以上) 寄附金収入 (2014年度末までに32百万円以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部使用料収入 (2014年度末 23百万円) 寄附金収入 (2014年度末 68百万円) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。</p>	<p>○職員人件費の計画的な削減により、総人件費の適正管理に努める。 ○省エネ改修や節電対策などにより、電気使用料などの削減を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○市派遣職員を3名削減することにより、2011年度と比較して退職金を除く職員人件費は2.1%の削減になった。 ○神戸大学を中心とした5大学による共同調達に継続して参加した。 ○ゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直しを行った。 【成果・効果等】 ○計画的に市派遣職員の引き揚げを行うことにより、総人件費の適正管理に努めることができた。 ○新たにゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直しにより、経費の削減を図ることができた。</p>	A	<p>適正な職員配置に伴い総人件費の適正管理に努めるとともに、ゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直し等により経費の削減に努めることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・職員人件費（退職金除く） (2011年度比10%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費（退職金除く） (2014年度に、2011年度比3.2%程度の削減)</p>	<p>・職員人件費（退職金除く） (2014年度 2011年度比2.1%の削減)</p>			
<p>(3) 資産の運用管理の改善 老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。 また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。</p>	<p>○第2学舎増築の先行工事として、老朽化した各教室などの照明・空調設備及び2階トイレ改修を行う。 ○その他、省エネ改修を費用対効果も踏まえて企画・検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○第2学舎増築の先行工事として、第2学舎の教室の照明・空調設備改修工事を行うとともに、2階トイレ改修を行った。 ○老朽化した大ホールの椅子を記載台付きの椅子に更新した。 ○エネルギー使用の適正管理に努めた。 【成果・効果等】 ○学生からも要望の強いトイレ改修を2013年度に引き続き実施することにより、アメニティの向上に資することができた。 ○エネルギー使用の適正管理を行うことによ</p>	A	<p>学生からの要望の強いトイレ改修を実施することにより、アメニティの向上に資することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>・総エネルギー使用量 (2010年度比10%削減の水準(465KJ)を維持)</p>	<p>り削減目標を達成できた。</p> <p>・総エネルギー使用量 (2010年度比27%削減)</p>			
<p>4 点検及び評価 地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。 この2つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。</p>	<p>○法人評価に関して、2013年度業務実績評価の結果を大学運営に活かす。 ○学校教育法に基づく大学評価について、大学基準協会に改善状況を報告する。また、2016年度受審に向けて自己点検評価報告書の執筆・編集に着手する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○2013年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内へ周知徹底するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。 ○2010年度に受審した大学評価結果における助言4項目について学内での検討を踏まえ改善報告書を提出した。 ○2016年度受審に向けて、「大学評価編集委員会」を立ち上げた。 【成果・効果等】 ○評価委員会結果等について関係部会を交えて議論することにより、効率的かつ効果的にPDCAサイクルを推進することができた。 ○2016年度受審に向けた委員会を立ち上げるにより、全学をあげて取り組む体制を構築することができた。</p>	A	<p>大学評価における助言4項目について改善報告書を提出するとともに、2016年度受審に向けて「大学評価編集委員会」を立ち上げた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>5 情報発信の拡充 多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。 さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなど</p>	<p>○ホームページについて、発信性が高く閲覧や検索がしやすいデザインレイアウトの導入や、コンテンツの充実を図り、全面リニューアルを行う。 ○オープンキャンパスで教職員や学生が一丸となり本学の魅力を発信するとともに、地域の高校生を主な対象にした入試説明会を開催する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○ホームページの全面リニューアルを行い、デザインを一新するとともに、新たに受験生応援サイトを設けた。 ○台風の影響で1日のみの開催となったオープンキャンパスであったが、1日では過去最高の3,200名の参加があった。 ○県下等の高校生等を対象にした入試説明会を実施した。</p>	A	<p>ホームページの全面リニューアルを行い新たに受験生応援サイトを設けるなど、より発信性の高いホームページになった。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>の広報活動を戦略的に拡充する。 また、法人としての社会的説明責任を果たすだけでなく、大学の魅力を学内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。</p>	<p>○入試広報に教職員や学生が広く参画する仕組みを検討する。</p>	<p>○大学ポータルサイトに参加し、教育情報を公表した。 ○学生の帰省に合わせた母校訪問を試行的に行い、母校の先生に大学案内を配布するとともに、近況報告を行った。 【成果・効果等】 ○重要な広報手段であるホームページに新たに受験生応援サイトを設けるなど、より発信性の高いホームページにリニューアルすることができた。 ○オープンキャンパスでは、開催が1日しかなかったが、過去最高の参加者に対し、教職員、学生ボランティアが一丸となって協力し、大学の魅力を積極的にPRすることができた。 ○学生の母校訪問を新たに企画することにより、学生が入試広報に参画する仕組みを構築することができた。 ○県下の高校生等を対象とした入試説明会を実施することにより、本学への理解を深めるとともに、受験意欲向上へ結びつけることができた。</p>		<p>また、学生の母校訪問を新たに企画し、学生が入試広報に参画する仕組みを構築するとともに、県下の高校生等を対象とした入試説明会を開催することにより、本学への受験意欲の向上に結びつけることができた。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名 (入学定員(430名)の約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→増加) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名 (入学定員の約10倍) →維持) ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→増加) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374 万件→2014年度 392 万件) ・ オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200 名→2014年度 3,200 名) ※台風のため1日のみの開催・1日あたりでは過去最高 ・ 高校等への入試広報件数 (2011年度 39 件→2014年度 46 件) ・ 記者資料提供件数 (2011年度 25 件→2014年度 46 件) 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>6 その他業務運営 (1) 環境への配慮 教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。</p>	<p>○神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ 2）に基づく取組を推進する。 ○KEMS ニュースの発行などにより、教職員や学生への啓発や取組への協力依頼を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○7月に審査を受け、KEMS ステップ2を更新した。 ○KEMS ニュースを全職員へメール配信を行うとともに、目標達成率を掲示することにより、教職員や学生への啓発に努めた。 ○太陽光発電システムを導入した。 【成果・効果等】 ○KEMS ステップ2を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発など一定の成果が得られた。 ○太陽光発電システムを導入することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	A	<p>KEMS ステップ2の認証取得を更新するとともに、太陽光発電システムを導入することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す）</p>	<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す）</p>	<p>・KEMS ステップ2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（2014年12月末）</p> <p>電力、ガス使用量の削減、大学周辺の清掃については目標達成 水道使用量、普通ゴミ輩出量の削減については概ね目標達成</p>			
<p>(2) 危機管理 大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応に努める。また、学生や教職員の海外</p>	<p>○学生の海外留学に係る危機管理の啓発を入学時や留学前などの必要な機会に十分に行う。 ○情報セキュリティの情報提供や啓発を行うとともにウィルス被害などの事象発生時に迅速に対応する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して海外留学に係る危機管理の啓発を行った。 ○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、</p>	A	<p>防犯カメラの設置など学内の監視機能の強化を図ることができた。 また、情報セキュリティに関する情</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
渡航時の安否確認など、緊急時に迅速に対応できる体制を確保する。		<p>チェックリストによる自己点検を実施した。</p> <p>○防犯カメラを2台増設し、体育館の監視機能の強化を行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○様々な機会を通じて学生に対して海外留学にかかる危機管理の啓発を行うことができた。</p> <p>○情報メディア班を中心に、適正に情報管理を行うことができた。</p>		<p>報提供を行うとともに、自己点検を実施した。</p>	
<p>(3) 安全管理の取組</p> <p>学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。</p>	<p>○教職員及び学生の安全管理の取組を推進する。</p> <p>○大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修などの対応を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。</p> <p>○相談室だより、保健室だよりを年4回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。</p> <p>○学生相談担当教員を継続して配置した。</p> <p>○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を2回実施した。</p> <p>○市民救命士講習会に職員・学生が参加した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○各種相談窓口を周知するとともに、学生相談担当教員を継続して配置することにより、学生の不安解消につながった。</p>	A	<p>学生相談担当教員の配置など学生や教職員の安全衛生管理を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>(4) 教育研究環境の整備</p> <p>将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。また、ICTの活用を推進し、情報基盤シ</p>	<p>○第2学舎増築の実施設計を完成させるとともに、新たな学修施設などにおける事業内容を検討する。</p> <p>○情報基盤システムを更新し、情報セキュリティを強化するとともに、新たに無線LANを導入する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学内の各部会等の意見等も踏まえて、第2学舎増築の実施設計が完成し、工事に着工した。</p> <p>○教育・研究インフラとして安全性の向上かつ学生・教職員の利便性向上を図るため、情報基盤システムを更新した。</p>	A	<p>教職員の意見を踏まえた第2学舎増築に関する実施設計が完成し工事に着工した。</p> <p>また、学内インタ</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
<p>システムなどの機能充実を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>学生支援環境の充実</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(具体内容)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など </td> </tr> </table>	学生支援環境の充実	2016 年度 新規実施	(具体内容)		<ul style="list-style-type: none"> ・第2 学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など 		<p>○学務システムを更新し、授業をはじめとした教育活動などにおける教員や学生の利便を向上する。</p>	<p>○学内のインターネット環境の充実のため、新たに40箇所に無線LANアクセスポイントを設置した。</p> <p>○教員や学生の利便性を向上させるため、学務システムを更新した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学生の多様な学びの場を提供することを目的として、教職員の意見を踏まえた第2学舎増築の実施設設計が完成した。</p> <p>○学務システムの更新により、授業における課題提出などがWeb 上で行えるなど、教育環境の充実を図ることができた。</p>		<p>一ネット環境の充実のため、新たに40 箇所に無線LAN アクセスポイントを設置するとともに、情報基盤システムを更新した。</p>	
学生支援環境の充実	2016 年度 新規実施										
(具体内容)											
<ul style="list-style-type: none"> ・第2 学舎の増設 ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転 など ・その他の施設充実 ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など 											
<p>(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施</p> <p>創立 70 周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。</p> <p>これに向けて、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>70 周年記念事業の開催</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> </table>	70 周年記念事業の開催	2016 年度 新規実施	<p>○70 周年記念事業の式典などの企画を実施するとともに、学内外に伝統や魅力を発信する 70 周年記念誌の執筆・編集に着手する。</p> <p>○外国語大学を象徴する教育研究の事業や行事を企画・検討し、2016 年度の開催準備を行う。</p> <p>○同窓会や保護者会などに寄附金への協力をはじめ、事業への連携や参加を呼びかける。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○70 周年記念事業部会において、事業計画、記念イベント等について検討した。また、70 周年記念誌編集部会において、70 周年記念誌の執筆に着手した。</p> <p>○創立 70 周年記念事業の一環として「模擬国連世界大会」の開催が決定した。(11 ページ参照)</p> <p>○寄附募集 PR をホームページに掲載するとともに、同窓会支部総会に出向いて協力を依頼した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○70 周年記念事業の企画、70 周年記念誌の執筆などにより、学内において、70 周年に関する準備を着実に進めるとともに、機運を高めることができた。</p>	A	<p>学内において 70 周年に関する準備を着実に進めるとともに、70 周年記念事業の一環として「模擬国連世界大会」の開催が決定した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>				
70 周年記念事業の開催	2016 年度 新規実施										

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(6) 内部統制</p> <p>内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。</p>	<p>○各種の内部監査を年度計画に基づき実施する。</p> <p>○前年度の監査結果を踏まえた業務改善状況を点検する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。</p> <p>○各事業における執行状況等について、定期的に進捗管理を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○内部監査計画に基づいた監査を実施したが、特に改善を要する事項はなかった。</p> <p>○定期的な進捗管理を行うことにより、課題等を早期に対応することができた。</p>	A	<p>内部監査計画に基づき定期的に監査を実施するとともに、各事業における進捗管理を適正に行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（平成27年7月現在）

理事長	船山 仲他
理事	高須 昭典
理事	山口 治彦
理事	指 昭博
理事	梶山 卓司
監事	岡村 修

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、第2部英米学科）
- 外国語学研究所（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（平成27年5月現在）

総学生数	2,285人
学部学生	2,184人
大学院修士課程	68人
大学院博士課程	33人
教職員数	161人
教員	89人
職員	72人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

アクティブラーニング (p. 12)

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー (p. 14)

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター制度 (p. 24)

2009年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ (p. 2, 4, 15, 16, 23)

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス事業 (p. 21)

外国語大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011年度に新規実施した英語教育支援事業。外国語大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高校の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

荻野スカラシップ (p. 2, 7, 27)

外国語大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国語大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金) (p. 2, 5, 17, 18, 42)

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度 (p. 4, 13)

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費（国際航空運賃）を助成する制度。

学術提携 (p. 2, 5, 19)

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。

協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

学務システム (p. 8, 41)

学生情報やシラバスなど教務全般のデータを管理し、授業時間割管理、履修登録管理、学籍情報管理などを行う大学の基幹業務システムのこと。

課題研究コース (p. 4, 12, 13)

大学院教育への多様なニーズに対応するため、高度職業人を養成するための新しい履修制度として「課題研究コース」を平成 27 年 4 月に設置。修士課程に 2 年以上在学で所定の授業科目から 30 単位以上を取得し、修士論文の執筆に代えて課題研究の提出とその審査及び最終試験に合格することで、修士の学位を取得できる。

科目等履修生制度 (p. 2, 6, 20)

正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修する学生。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム (p. 14)

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

交換協定大学 (p. 2, 7, 27)

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

情報リテラシー (p. 10)

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

スーパーグローバルハイスクール (p. 6, 23)

2014 年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールサポーター (p. 24)

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、教職にむけての資質を向上させることを目的とした制度。スクールサポーターは派遣先が小中学校。

大学ポートレート (p. 38)

大学の教育情報を広く社会一般に公表するために、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組み。

ダブルディグリー制度 (p. 29)

学部にて在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位（ディグリー）を同時取得することができる制度。

ダブルマスター制度 (p. 13, 29)

大学院に在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

チャット事業 (p. 29)

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALTチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

ティーチングラボ (p. 13)

英語教育学専攻の事業の一環として、授業研究の推進を目的に2005年度より開催している。小・中・高・大教員等外部講師を招いて指導方法等の講義を行い、授業研究の推進を図る。

ディプロマポリシー (p. 4, 14)

「学位授与方針」であり、各大学・学部等が、学生が卒業する時に最低限必要とする能力を示したものの。アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成及び実施の方針）とあわせ、この3つの方針を明確に示すことは、各大学の個性・特色を表すものである。

客員教員制度 (p. 33)

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

日本語プログラム (p. 2, 7, 28, 29, 41)

外国語大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP (Japanese Language Program)。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的としない非正規留学生として受入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生(国費外国人留学生)も受入れている。

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム (p. 7, 27)

文部科学省が2014年度に開始した官民協働の留学支援制度。留学先での多様な活動の支援や、手厚い奨学金等が特徴である。

ふるさと納税 (p. 8, 35)

個人が都道府県・市区町村に対して2,000円を超える寄附を行ったときに、2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター (p. 5, 18)

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト (p. 2, 4, 6, 11, 12, 26)

神戸市内の地元企業等から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連 (p. 2, 4, 5, 8, 11, 12, 17, 32, 41)

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしくは各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学ではすべて英語で行う JUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）を実施している。

ユニット制 (p. 33)

外国語大学の教員の業績を反映した手当制度。2007年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ (UNITY) (p. 18, 20, 22, 25, 34)

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニティ (UNITY)」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

ラーニングコモンズ (p. 4, 11, 12)

複数の学生が集まって、電子情報や印刷物等の様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学修スタイルを可能にする総合学修スペースである。ホワイトボードや電子黒板、可動式のテーブル・椅子などの機器や設備、図書館職員や院生のラーニングアドバイザーなど人的なサポートを配し、学生の自由で主体的な学修を支援する場として、大学で整備が進んでいる。

リカレント・プログラム (p. 12)

外国語大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト (p. 5, 17, 18)

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ (p. 5, 19)

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

A L T (Assistant Language Teacher) (p. 28)

神戸市立中高校・盲・養護学校に配置される外国人英語指導助手のこと。

e ラーニング (p. 4, 9)

コンピュータやインターネット等を活用して行う学習のこと。時間などを選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる。外国語大学では英語学習システムを導入し、TOEIC対策講座などを提供する。

FD (Faculty Development) (p. 14)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

IELTS (International English Language Testing System) (p.27)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

IR (インスティテューショナル・リサーチ) 機能 (p. 33)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

KCUFFSスーパープレゼンテーション (p. 11, 28)

2014 年度に開始された、選抜された本学学生が、広く広める価値のある内容のプレゼンテーションを英語で行い、それを受けた聴衆（本学学生、ALT 等）が英語によるテーブルディスカッションを行うイベント。

KEMSステップ2 (Kobe Environmental Management System) (p. 39)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の受審には規模や経済面などの面で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004 年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ 1 と、ISO14001 と同じ要求項目が設けられたステップ 2 がある。

JUEMUN (p. 2, 8, 11, 32)

Japan University English Model United Nations（日本大学英語模擬国連大会）の略称。2010 年度に始まり、神戸市外国語大学、近畿大学、京都外国語大学の 3 大学が持ち回りで毎年開催。講演や分科会での議論、決議など、すべてが英語で行われることが特徴。

TOEIC (Test of English for International Communication) (p. 12, 16)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストのこと。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、神戸市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 28 条に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び第 30 条に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。
- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第 79 条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

(年度評価)

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

(中期目標評価)

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
全体評価		項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。

- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに達成状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。